

平成16年3月期 中間決算短信(連結)



平成15年11月25日

会社名 滝沢ハム株式会社

登録銘柄

コード番号 2293

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.takizawaham.co.jp)

代表者 代表取締役社長 瀧澤 太郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 長安 正

TEL (0282) 23 - 5640

中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	14,651	(1.9)	44	(-)	33	(-)
14年9月中間期	14,942	(4.8)	49	(-)	54	(-)
15年3月期	28,779		181		208	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	184	(-)	17	61	—	—
14年9月中間期	224	(-)	21	36	—	—
15年3月期	546		51	99	—	—

(注)1. 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結)15年9月中間期 10,500,762株 14年9月中間期 10,510,000株 15年3月期 10,507,225株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	12,228		3,528		28.9	336	01	
14年9月中間期	13,316		4,155		31.2	395	36	
15年3月期	12,289		3,671		29.9	349	60	

(注) 期末発行済株式数(連結)15年9月中間期 10,500,762株 14年9月中間期 10,510,000株 15年3月期 10,500,762株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	371		42		329		1,147	
14年9月中間期	150		109		118		1,090	
15年3月期	281		287		161		1,063	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	29,500		90		380	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円19銭

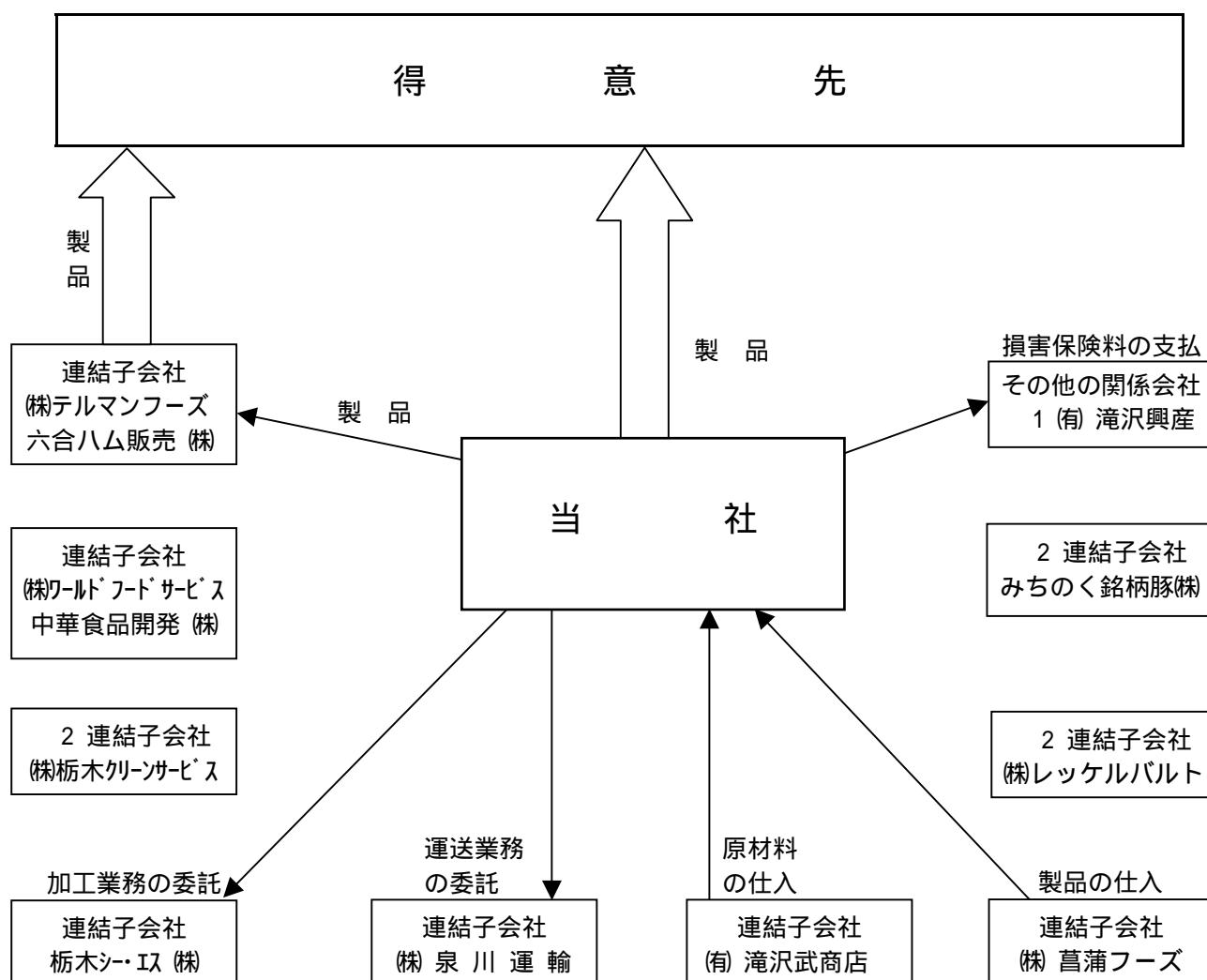
## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社 11 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。

事業部門	主要な事業	会社名
食肉加工品	ハム・ソーセージ等の製造販売	当社、(株)テルマンフーズ、六合ハム販売(株)
惣菜その他加工品	レトルト食品、惣菜等の製造販売及び仕入販売	当社、(株)レッケルバルト
食肉	食肉の仕入、加工及び販売	当社、(株)テルマンフーズ、(有)滝沢武商店、みちのく銘柄豚(株)、栃木シー・エス(株)、(株)菖蒲フーズ
その他	飲食店の経営	(株)ワールドフードサービス、中華食品開発(株)
	貨物等の運送	(株)泉川運輸
	クリーニング業	(株)栃木クリーンサービス
	損害保険代理業	(有)滝沢興産

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりです。



1 関連当事者

2 (株)レッケルバルト、みちのく銘柄豚(株)及び(株)栃木クリーンサービスは、平成 15 年 9 月 30 日付で解散し現在清算手続中であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「より良い食品を通じて食文化の向上と健康増進に貢献する。」を経営理念としております。お客様に対し、安全、安心で、よりおいしい商品を常に考え提供することが、信頼される企業につながると考えております。

この経営理念を行動の原点とし、株主様、お客様並びに地域社会のために貢献できるよう一層の努力を図ってまいります。

### (2) 利益配分に対する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な課題として位置付けており、企業体質の一層の強化を図りながら安定配当の維持を、基本方針としております。

内部留保金につきましては、長期的な視野に立った企業体質の強化のために役立てて、今後も株主各位への安定配当の維持に努力してまいりたいと考えております。

当中間期におきましては、当初は、中間配当金1円、期末配当金2円、年間3円の配当を予定しておりましたが、当中間期におきましては当社取引先に対する多額の貸倒引当金の計上を余儀なくされたため、誠に遺憾ではございますが、当期におきましては、中間配当及び期末配当を見送らせていただくことといたしました。今後につきましては、早期に黒字化を達成し、復配するよう努力してまいり所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資単位引下げにつきましては、現状の株価水準や費用対効果等を考慮すると直ちに実施すべき状況にないと考えております。今後の株価や投資家の皆様のニーズやその他状況の推移を考慮し、適宜検討してまいりたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指してまいります。株主資本利益率5%、売上高経常利益率2%の目標により株主資本の充実を図ってまいりたいと考えております。また、株主への利益還元の余力を示す1株当たり予想当期純利益（EPS）は、20円を目標にしてまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは食肉加工品及び食肉製品を中心とした食品製造を中核事業として、競争力の強化と事業の成長を図ってまいります。当業界におきましては、市場の成熟化、商品の低価格化等により、企業間の販売競争は益々激しくなることが予想され、厳しい状況が続くものと思われまます。また、食品に関する諸問題により、消費者から、安全性、品質管理に対する要求が更に高まってくるものと思われまます。

このような状況下において、当社といたしましては売上高の早期回復を図るため、コスト競争力の強化を図るとともに、当社は「品質本位」と「タキザワらしさ」を基本にした付加価値の高い商品の開発を行い、販売の強化を推進してまいります。

さらに、今後の第一の課題といたしまして売上高の回復を掲げ、営業面におきましては、本部企画部門の強化、販売部門の効率化、お客様への提案力強化を推進してまいります。生産面につきましては、価格競争力を高めるため、生産の効率化、安全、安心な物づくりの徹底及び製造技術力の向上を図りコスト削減を推進してまいります。食肉部門につきましては、当社の前日光和牛等ブランド力の強化を図り他社との差別化を推進してまいります。また、

財務面につきましては、総資産の圧縮、子会社の整理等により財務体質の強化を図ってまいります。

以上のとおり諸施策を推し進め、財務体質の強化と安定して利益が出る体質に改善してまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役と株主の利益の共有化を推進することによって企業価値を高めることが重要と考え、引き続き取締役、監査役制度を軸として、スピーディーな経営の意思決定と業務執行が行えるように、権限と責任の委譲を推進し、取締役の活性化を図ってまいりました。

また、当社グループはコンプライアンス（法令遵守）を経営の最重要課題として、今後につきましても、さらにこの考えを徹底してまいります。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・取締役会は9名で構成され、社外取締役は選任しておりません。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名で構成され、うち3名が社外監査役であります。
- ・内部統制システムの強化を図るため監査部及びコンプライアンス委員会を設置し、当社グループにおける内部監査の充実を図り、法令遵守と企業倫理確立の機能の拡充を行っております。当中間期におきましては、コンプライアンスに対する意識の高揚を図るため行動指針を作成し、役員、社員への教育を開始いたしました。
- ・会計監査人である聖橋監査法人より年間に亘る監査計画に基づく会計監査を通じコンプライアンス強化のため助言を受けております。
- ・顧問弁護士は、2法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要なアドバイスをお願いしております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株価の回復や設備投資に回復の傾向が見られ、一部明るい兆しが見え始めましたが、依然としてデフレ傾向が長期化する中で、雇用不安や所得減少の影響から個人消費も低迷しており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、消費の低迷により価格競争が激化する中、豚肉相場下落、輸入牛肉及び輸入豚肉のセーフガード（緊急輸入制限措置）発動により原料価格が上昇する等、業界を取り巻く環境は、厳しい状況が続きました。

このような状況におきまして、当社は、食中毒事故及び昨年のリステリア菌問題で損なった信用回復のため品質保証体制の強化を図るとともにコンプライアンス経営の徹底を図り、お客様からの信頼回復に努めてまいりました。更に、製造コストの削減、新製品の開発、産地牛のブランド化を推進し、価格競争力の強化及び売上の拡大に努めてまいりました。しかしながら、加工品売上高の回復及び粗利益の改善により、営業利益の回復は見られなかったものの、豚肉等の相場下落等による食肉部門の売上高減少、主要取引先の破綻による多額の貸倒引当金の計上等があったことから、当中間連結会計期間も前期に引き続き厳しい状況となりました。

以上のことから当中間連結会計期間の売上高は 146 億 51 百万円（前年同期比 1.9%減）となり、減収となりました。損益面については、生産の効率化を推し進め製造コスト削減を図り営業利益がプラスに転じたことから、経常利益は 33 百万円（前年同期 54 百万円の経常損失）となり業績回復の傾向が見られました。しかし、中間純損益は貸倒引当金の計上により 1 億 84 百万円の中間純損失（前年同期 2 億 24 百万円の中間純損失）計上となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

#### 食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、リステリア菌問題により低迷していた生ハムの売上高が回復したことやローストビーフの売上高も順調に回復してまいりました。また、ハム・ソーセージ類も中元ギフトが好調に推移したことからこの部門の売上高は増加しました。

この結果、この部門の売上高は 51 億 79 百万円（前年同期比 3.3%増）となりました。

#### 惣菜その他部門

惣菜等につきましては、味噌漬け商品は伸び悩みましたが、ハンバーグ類、業務用チキン商品が好調に推移したことから、この部門の売上高は微増となりました。

この結果、この部門の売上高は、20 億 58 百万円（前年同期比 0.1%増）となりました。

#### 食肉部門

食肉部門については、輸入牛肉は販売促進活動を強化したことから売上高は回復しましたが、国内牛肉は販売競争の激化等により減少しました。また、豚肉につきましては輸入豚肉、国内豚肉とも相場が低迷し販売価格が下落したことにより、売上高は大幅な減少となりました。

この結果、この部門の売上高は、72 億 42 百万円（前年同期比 5.6%減）となりました。

#### その他部門

その他の部門については、外食部門の店舗を平成 15 年 2 月に 2 店舗閉鎖したことによりこの部門の売上高は減少しました。

この結果、この部門の売上高は、1 億 71 百万円（前年同期比 14.5%減）となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純損失の計上となりましたが、引当金の増加等の要因により前連結会計年度末に比べ、83 百万円増加し、11 億 47 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失の計上があったものの、引当金の増加、仕入債務の増加等があり、3 億 71 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、42 百万円の収入となりました。これは、設備投資による支出はあったものの、有形固定資産の売却による収入があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3 億 29 百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の返済によるものであります。

## (3) 当連結会計年度の業績見通し

今後の見通しにつきましては、デフレ経済が長期化し、景気の先行き不透明感から消費回復は望めないものと予想されます。また、当業界におきましても食品の安全性に対する消費者の目は一層厳しくなり、品質管理の徹底が今後更に求められるものと思えます。

このような中で当社グループは、人件費等コストの削減と生産性向上を更に徹底して、競争力の強化を図ってまいります。今後は、売上高の回復を最優先に新製品の投入、新規販路の拡大を推し進め、下記の売上高達成のための施策を推進してまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、売上高は 295 億円（前年同期比 2.5%増）、経常利益 90 百万円（前年同期 208 百万円の経常損失）、当期損益については、取引先の破綻による貸倒引当金の積み増しが予想されることから当期純損失 3 億 80 百万円（前年同期 546 百万円の当期純損失）を見込んでおります。

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	6,020,117	45.2	5,393,334	44.1	5,420,413	44.1
現金及び預金	1,216,869		1,273,024		1,189,936	
受取手形及び売掛金	3,143,204		2,780,037		3,067,862	
有価証券	1,704		3,139		2,414	
棚卸資産	1,444,795		1,233,903		1,020,429	
繰延税金資産	73,476		65,038		82,944	
その他	149,556		49,250		75,180	
貸倒引当金	9,490		11,058		18,354	
固定資産	7,296,062	54.8	6,835,654	55.9	6,869,484	55.9
1.有形固定資産	4,838,556	36.4	4,584,980	37.5	4,730,346	38.5
建物及び構築物	2,042,818		1,890,518		1,952,235	
機械装置及び運搬具	515,287		387,149		487,392	
工具器具備品	70,552		66,390		68,002	
土地	2,191,090		2,207,835		2,203,908	
建設仮勘定	18,807		33,087		18,807	
2.無形固定資産	17,042	0.1	15,807	0.1	16,574	0.1
3.投資その他の資産	2,440,462	18.3	2,234,866	18.3	2,122,562	17.3
投資有価証券	994,209		847,615		760,158	
繰延税金資産	701,389		731,065		796,345	
その他	819,330		951,541		633,222	
貸倒引当金	74,465		295,356		67,164	
資産合計	13,316,179	100.0	12,228,989	100.0	12,289,897	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	7,270,340	54.6	6,463,157	52.8	6,456,300	52.5
買掛金	2,544,951		2,596,096		2,187,038	
短期借入金	3,933,940		3,086,723		3,447,226	
未払法人税等	49,710		43,466		60,654	
賞与引当金	82,378		109,294		134,042	
その他	659,360		627,577		627,340	
固定負債	1,890,580	14.2	2,236,537	18.3	2,161,651	17.6
長期借入金	1,342,227		1,604,894		1,573,971	
退職給付引当金	509,473		591,855		532,796	
役員退職慰労引当金	35,300		38,897		53,152	
その他	3,579		891		1,731	
負債合計	9,160,920	68.8	8,699,695	71.1	8,617,951	70.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	0	0.0	925	0.0	915	0.0
(資本の部)						
資本金	1,080,500	8.1	1,080,500	8.8	1,080,500	8.8
資本剰余金	765,800	5.7	765,800	6.3	765,800	6.2
利益剰余金	2,220,231	16.7	1,687,992	13.8	1,877,407	15.3
その他有価証券評価差額金	88,726	0.7	1,268	0.0	48,022	0.4
自己株式	-	-	4,654	0.0	4,654	0.0
資本合計	4,155,258	31.2	3,528,368	28.9	3,671,030	29.9
負債・少数株主持分及び資本合計	13,316,179	100.0	12,228,989	100.0	12,289,897	100.0



## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	14,942,361	100.0	14,651,960	100.0	28,779,396	100.0
売上原価	12,543,937	83.9	12,091,920	82.5	23,976,037	83.3
売上総利益	2,398,423	16.1	2,560,039	17.5	4,803,359	16.7
販売費及び一般管理費	2,447,896	16.4	2,515,340	17.2	4,984,545	17.3
営業利益又は 営業損失( )	49,473	0.3	44,699	0.3	181,185	0.6
営業外収益	46,863	0.3	43,934	0.2	75,959	0.3
受取利息	800		106		4,440	
受取配当金	9,585		9,701		11,379	
補助金等収入	11,899		1,060		18,817	
受入手数料	2,766		2,361		5,409	
保険金収入	6,491		15,092		9,320	
その他	15,319		15,611		26,592	
営業外費用	52,080	0.4	55,208	0.3	102,870	0.4
支払利息	27,823		30,328		55,081	
過年度退職給付費用	23,370		23,370		46,740	
その他	887		1,509		1,048	
経常利益又は 経常損失( )	54,690	0.4	33,425	0.2	208,096	0.7
特別利益	3,323	0.0	91,538	0.6	4,174	0.0
貸倒引当金戻入益	3,323		1,870		4,174	
牛肉在庫緊急保管対策事業精算金	-		80,649		-	
その他	-		9,019		-	
特別損失	103,024	0.6	235,784	1.6	263,960	0.9
固定資産除却損	9,417		16,567		23,704	
貸倒引当金繰入額	-		215,316		16,003	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,248		-		14,977	
棚卸資産処分損	44,044		-		143,095	
食中毒事故関連費用	48,314		-		48,505	
その他	-		3,900		17,672	
税金等調整前中間(当期)純損失	154,391	1.0	110,820	0.8	467,882	1.6
法人税、住民税及び事業税	29,158	0.2	22,421	0.1	45,395	0.2
法人税等調整額	40,989	0.3	51,663	0.4	32,150	0.1
少数株主利益 又は少数株主損失( )	61	0.0	10	0.0	853	0.0
中間(当期)純損失	224,477	1.5	184,915	1.3	546,281	1.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		765,800	765,800	765,800
資本剰余金中間期末(期末)残高		765,800	765,800	765,800
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,457,019	1,877,407	2,457,019
利益剰余金減少高		236,787	189,415	579,611
1. 配当金		10,510	-	31,530
2. 役員賞与		1,800	4,500	1,800
3. 中間(当期)純損失		224,477	184,915	546,281
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,220,231	1,687,992	1,877,407

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		154,391	110,820	467,882
減価償却費		175,110	140,647	363,210
引当金の増減額		102,748	240,952	8,348
受取利息及び受取配当金		10,386	9,807	15,820
支払利息		27,823	30,328	55,081
固定資産除却損		9,417	16,567	23,704
投資有価証券評価損		-	-	10,672
ゴルフ会員権売却損		-	-	7,000
棚卸資産処分損		44,044	-	143,095
売上債権の増減額		52,761	59,713	249,160
棚卸資産の増減額		162,567	213,473	487,882
その他資産の減少額		248,519	13,838	378,238
仕入債務の増減額		202,062	409,058	559,976
その他債務の増減額		336,360	8,540	317,666
未払消費税等の増減額		11,308	30,521	13,835
役員賞与の支払額		476	2,400	1,800
その他		-	-	1,000
小 計		97,490	433,193	361,387
利息及び配当金の受取額		10,386	9,807	15,820
利息の支払額		28,564	31,995	55,557
法人税等の支払額		34,653	39,609	39,946
営業活動によるキャッシュ・フロー		150,321	371,397	281,702
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		81	63	84
投資有価証券の取得による支出		9,408	9,180	18,364
有形固定資産の取得による支出		100,805	109,397	264,843
有形固定資産の売却による収入		-	117,907	644
短期貸付による支出		350	900	850
短期貸付の回収による収入		-	665	949
少数株主への株式取得による支出		-	-	1,000
その他		1,039	42,990	3,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		109,606	42,021	287,216

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	区 分	金 額	金 額	金 額
	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金の純増減額	300,000	345,000	200,000
	長期借入による収入	-	200,000	408,000
	長期借入金の返済による支出	170,795	184,580	333,765
	配当金の支払額	10,560	88	31,576
	自己株式取得のための支出	-	-	4,654
	財務活動によるキャッシュ・フロー	118,644	329,668	161,996
	現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
	現金及び現金同等物の増減額	141,283	83,749	167,509
	現金及び現金同等物の期首残高	1,231,492	1,063,983	1,231,492
	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,090,209	1,147,732	1,063,983

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 子会社は全て連結されています。 連結子会社数 12社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 ㈱テルマンフーズ ㈱ワールドフードサービス</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 子会社は全て連結されています。 連結子会社数 11社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 同 左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、いずれも9月末日であり、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  棚卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左  棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左  無形固定資産 同 左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左  棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左  無形固定資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ただし、過年度相当額については、10年間にわたって均等額を計上することにしており、中間期については、年間繰入見積額の2分の1を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>なお、役員退職慰労金のうち設定時における過去勤務債務相当額について、10年間にわたって均等額を計上する方法によっておりましたが、前連結会計年度の下期において一括費用処理いたしました。当該変更に伴う影響額は前連結会計年度と同額であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労引当金については、従来、期末要支給額のうち設定時における過去勤務債務相当額について、10年間にわたって均等額を計上する方法によっておりましたが、当連結会計年度において一括費用処理いたしました。</p> <p>この変更は、前期中における役員構成の大幅な変更に伴い、役員退職慰労金の支払事実が発生し、過去勤務債務相当額の計上不足額が実質的に解消したため、行ったものであり</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>ます。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、特別損失は12,481千円増加し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、この変更は、役員構成の大幅な変更後、下期において役員の退職費用の合理的な負担方法の見直しに関する具体的な検討及び意思決定が行われたため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、特別損失が13,729千円少なく税金等調整前中間純損失は同額少なく計上されております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,955,745千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,528,458千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,047,449千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物及び構築物 796,207千円	建物及び構築物 745,995千円	建物及び構築物 765,203千円
機械装置及び運搬具 102,583	機械装置及び運搬具 105,192	機械装置及び運搬具 101,653
土地 1,679,753	土地 1,679,753	土地 1,679,753
計 2,578,544	計 2,530,941	計 2,546,610
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 2,368,272千円	短期借入金 1,627,004千円	短期借入金 1,783,268千円
長期借入金 1,196,260	長期借入金 1,518,646	長期借入金 1,461,628

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであ ります。	1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであ ります。	1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであ ります。
貸倒引当金繰入額 1,612千円	貸倒引当金繰入額 7,450千円	貸倒引当金繰入額 2,976千円
給料手当 697,432	給料手当 736,643	給料手当 1,384,666
賞与引当金繰入額 48,909	賞与引当金繰入額 63,719	賞与引当金繰入額 80,677
退職給付費用 61,508	退職給付費用 71,454	退職給付費用 120,116
減価償却費 66,007	減価償却費 37,760	減価償却費 138,328
		連結調整勘定償却 額 1,000
		役員退職慰労引当 金繰入額 7,922
2 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。	2 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。	2 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。
建物及び構築物 2,493千円	建物及び構築物 11,728千円	建物及び構築物 6,653千円
機械装置及び運搬具 6,722	機械装置及び運搬具 2,962	機械装置及び運搬具 10,390
その他 201	その他 1,876	その他 6,660
計 9,417	計 16,567	計 23,704

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成15年3月31日)
現金及び預金勘定 1,216,869千円	現金及び預金勘定 1,273,024千円	現金及び預金勘定 1,189,936千円
有価証券勘定 1,704	有価証券勘定 3,139	有価証券勘定 2,414
預け入れ期間が 3ヶ月を超える 定期預金 128,365	預け入れ期間が 3ヶ月を超える 定期預金 128,431	預け入れ期間が 3ヶ月を超える 定期預金 128,368
現金及び現金同等物 1,090,209	現金及び現金同等物 1,147,732	現金及び現金同等物 1,063,983



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品等 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>898,624</td> <td>60,628</td> <td>959,253</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>544,543</td> <td>32,469</td> <td>577,012</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>354,081</td> <td>28,159</td> <td>382,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>145,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>251,338</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>397,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,633</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	898,624	60,628	959,253	減価償却累計額相当額	544,543	32,469	577,012	中間期末残高相当額	354,081	28,159	382,240	1年以内	145,895千円	1年超	251,338	計	397,234	支払リース料	90,539千円	減価償却費相当額	82,633	支払利息相当額	6,183	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品等 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>883,314</td> <td>89,862</td> <td>973,176</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>504,502</td> <td>37,660</td> <td>542,162</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>378,812</td> <td>52,201</td> <td>431,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>140,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303,674</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>443,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,456</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	883,314	89,862	973,176	減価償却累計額相当額	504,502	37,660	542,162	中間期末残高相当額	378,812	52,201	431,013	1年以内	140,038千円	1年超	303,674	計	443,712	支払リース料	88,392千円	減価償却費相当額	80,456	支払利息相当額	7,287	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品等 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>882,349</td> <td>72,026</td> <td>954,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>500,115</td> <td>32,424</td> <td>532,540</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>382,234</td> <td>39,601</td> <td>421,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>140,798千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>294,394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>435,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>179,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164,021</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	882,349	72,026	954,376	減価償却累計額相当額	500,115	32,424	532,540	期末残高相当額	382,234	39,601	421,835	1年以内	140,798千円	1年超	294,394	計	435,192	支払リース料	179,778千円	減価償却費相当額	164,021	支払利息相当額	12,398
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	898,624	60,628	959,253																																																																																			
減価償却累計額相当額	544,543	32,469	577,012																																																																																			
中間期末残高相当額	354,081	28,159	382,240																																																																																			
1年以内	145,895千円																																																																																					
1年超	251,338																																																																																					
計	397,234																																																																																					
支払リース料	90,539千円																																																																																					
減価償却費相当額	82,633																																																																																					
支払利息相当額	6,183																																																																																					
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	883,314	89,862	973,176																																																																																			
減価償却累計額相当額	504,502	37,660	542,162																																																																																			
中間期末残高相当額	378,812	52,201	431,013																																																																																			
1年以内	140,038千円																																																																																					
1年超	303,674																																																																																					
計	443,712																																																																																					
支払リース料	88,392千円																																																																																					
減価償却費相当額	80,456																																																																																					
支払利息相当額	7,287																																																																																					
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	882,349	72,026	954,376																																																																																			
減価償却累計額相当額	500,115	32,424	532,540																																																																																			
期末残高相当額	382,234	39,601	421,835																																																																																			
1年以内	140,798千円																																																																																					
1年超	294,394																																																																																					
計	435,192																																																																																					
支払リース料	179,778千円																																																																																					
減価償却費相当額	164,021																																																																																					
支払利息相当額	12,398																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,429</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,383</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,953千円	1年超	31,429	計	42,383	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>54,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>161,326</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>215,513</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	54,187千円	1年超	161,326	計	215,513	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,952</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,906</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,953千円	1年超	25,952	計	36,906																																																																		
1年以内	10,953千円																																																																																					
1年超	31,429																																																																																					
計	42,383																																																																																					
1年以内	54,187千円																																																																																					
1年超	161,326																																																																																					
計	215,513																																																																																					
1年以内	10,953千円																																																																																					
1年超	25,952																																																																																					
計	36,906																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)

1 時価のある有価証券

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 固定資産に属するもの			
株式	729,672	881,862	152,189
債券			
その他			
合 計	729,672	881,862	152,189

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を勘案して、それぞれ減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間末において減損処理の対象となった有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	112,347
2 マネー・マネジメント・ファンド	1,704
合 計	114,051

当中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

1 時価のある有価証券

種 類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 固定資産に属するもの			
株式	737,137	735,268	1,868
債券			
その他			
合 計	737,137	735,268	1,868

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を勘案して、それぞれ減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間末において減損処理の対象となった有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	112,347
2 マネー・マネジメント・ファンド	3,139
合 計	115,486

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

## 1 時価のある有価証券

種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
固定資産に属するもの			
株式	727,956	647,811	80,145
債券			
その他			
合計	727,956	647,811	80,145

(注) 株式の一部について10,672千円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	112,347
2 マネー・マネジメント・ファンド	2,414
合計	114,761

### (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループにおいて、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

### (セグメント情報)

#### 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループの取り扱う製品等を種類・性質・製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高及び営業利益の金額が、いずれも全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 395.36円	1株当たり純資産額 335.72円	1株当たり純資産額 349.60円
1株当たり中間純損失 21.36円	1株当たり中間純損失 17.61円	1株当たり当期純損失 51.99円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため及び中間純損失計上のため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、影響はありません。</p>	<p>同 左</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	224,477	184,915	546,281
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	224,477	184,915	546,281
期中平均株式数(千株)	10,510	10,500	10,507

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>平成15年11月5日、取引先である(株)鎌商(旧(株)ローストビーフ鎌倉山)が2回目の手形不渡り発生により手形交換所の取引停止処分を受け、事実上倒産しました。これに伴い売上債権等469百万円のうち9月末現在残高の50%(231百万円)について、当中間連結会計期間に貸倒引当金を設定しましたが、下期において追加設定が必要となる可能性があります。</p>	

## (販売実績)

(単位：千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
食肉加工品	5,011,605	33.5	5,179,464	35.4	9,719,950	33.8
惣菜その他	2,056,625	13.8	2,058,063	14.0	4,068,150	14.1
食肉	7,673,601	51.4	7,242,908	49.4	14,600,175	50.7
その他	200,529	1.3	171,524	1.2	391,120	1.4
合計	14,942,361	100.0	14,651,960	100.0	28,779,396	100.0